

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回）

＜宮古ブロック＞

日時：令和元年5月24日（金）

14:00～16:00

会場：シートピアなあとど

2階 研修ホール

【次 第】

- 1 開会
- 2 県教育委員会挨拶
- 3 平成31年度の入試状況について
- 4 第1回地域検討会議における主な意見等
- 5 後期計画策定に向けた意見交換
 - ◆ テーマ
 - ・ 小規模校のあり方について
 - ・ 少人数学級について
- 6 その他
- 7 閉会

平成31年度の入試状況について

年 度	27	28	29	30	31
中 学 校 卒 業 者 数	12,083	12,081	11,929	11,379	11,141
募 集 定 員	10,200	10,200	10,120	9,800	9,440
合 格 者 数	9,013	8,989	8,673	8,475	8,044
総受検者数	9,722	9,952	9,660	9,102	8,751
欠 員	▲1,187	▲1,211	▲1,447	▲1,325	▲1,396
調整後志願倍率	0.93	0.94	0.92	0.90	0.89

平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表(全日制)

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡第一	普通・理数	普通・理数	280	285	5	354
盛岡第二	普通	普通	200	200	0	213
盛岡第三	普通	普通	280	287	7	348
盛岡第四	普通	普通	240	246	6	356
盛岡北	普通	普通	240	240	0	259
盛岡南	普通	普通	160	161	1	161
	普通	体育コース	40	41	1	41
	体育	体育	40	27	▲13	29
不来方	普通	人文・理数	160	164	4	203
	普通	芸術	40	40	0	53
	普通	外国語	40	40	0	52
	普通	体育	40	41	1	52
盛岡農業	農業	動物科学	40	39	▲1	48
	農業	植物科学	40	34	▲6	36
	農業	食品科学	40	42	2	50
	農業	人間科学	40	36	▲4	35
	農業	環境科学	40	35	▲5	36
盛岡工業	工業	機械	40	40	0	45
	工業	電気	40	40	0	40
	工業	電子情報	40	40	0	45
	工業	電子機械	40	37	▲3	37
	工業	工業化学	40	24	▲16	23
	工業	土木	40	37	▲3	35
	工業	建築・デザイン	40	38	▲2	41
盛岡商業	商業	流通ビジネス	80	82	2	113
	商業	会計ビジネス	80	82	2	91
	商業	情報ビジネス	80	82	2	113
沼宮内	普通	普通	80	44	▲36	44
葛巻	普通	普通	80	41	▲39	41
平舘	普通	普通	40	32	▲8	33
	家庭	家政科学	40	12	▲28	12
雫石	普通	普通	40	30	▲10	30
紫波総合	総合	総合	200	142	▲58	148
花巻北	普通	普通	240	245	5	268
花巻南	普通	人文科学・自然科学	120	122	2	158
	普通	スポーツ健康科学	40	39	▲1	36
	普通	国際科学	40	40	0	46
花巻農業	農業	生物科学	40	42	2	46
	農業	環境科学	40	41	1	49
	農業	食農科学	40	40	0	41
花北青雲	工業	情報工学	40	42	2	34
	商業	ビジネス情報	80	84	4	110
	家庭	総合生活	40	41	1	43
大迫	普通	普通	40	34	▲6	34
黒沢尻北	普通	普通	240	217	▲23	218
北上翔南	総合	総合	240	219	▲21	219
黒沢尻工業	工業	機械	40	38	▲2	39
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	電子	40	25	▲15	23
	工業	電子機械	40	40	0	40
	工業	土木	40	35	▲5	36
	工業	材料技術	40	32	▲8	30
西和賀	普通	普通	40	36	▲4	37
水沢	普通・理数	普通・理数	240	241	1	256
水沢農業	農業	農業科学	40	28	▲12	29
	農業	食品科学科	40	26	▲14	27
水沢工業	工業	機械	40	36	▲4	25
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	設備システム	40	40	0	47
	工業	インテリア	40	40	0	44
水沢商業	商業	商業	40	36	▲4	34
	商業	会計ビジネス	40	25	▲15	24
	商業	情報システム	40	40	0	44
前沢	普通	普通	80	53	▲27	57
金ヶ崎	普通	普通	120	58	▲62	59
岩谷堂	総合	総合	160	102	▲58	102
一関第一	普通・理数	普通・理数	240	239	▲1	246
一関第二	総合	総合	200	202	2	273
一関工業	工業	電気	40	24	▲16	26
	工業	電子	40	32	▲8	31
	工業	電子機械	40	40	0	44
	工業	土木	40	29	▲11	32
花泉	普通	普通	40	36	▲4	36
大東	普通	普通	80	59	▲21	59
	商業	情報ビジネス	40	21	▲19	21
千厩	普通	普通	120	96	▲24	97
	農業	生産技術	40	40	0	45
	工業	産業技術	40	22	▲18	21

9,440 8,044 ▲1,396 8,751

※参考<市立>

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡市立	普通	特別進学コース	35	37	2	42
	普通	普通	160	164	4	235
	商業	商業	80	83	3	115
			275	284	9	392

第1回地域検討会議における主な意見等

<p>(1) 地域の将来を担う高校の役割に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の高校の存在は大きく、地方創生の面から考えた場合、小規模校であっても地域と協働可能な体制づくりをさらに進める必要がある。 <p>(2) 地域の産業人材の育成に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材確保に向け、地域の産業界のニーズに即した教育を充実させ、地域の産業界と直結した、岩手ならではの専門教育の形を構築するべきである。 <p>(3) 市町村、地元企業との連携による学校の魅力づくりに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校の魅力づくりについては、市町村としても積極的に支援していきたい。 ・ 地元企業や自治体と協働しながら地域課題の解決に向けた探究学習への取組を推進し、地元に対する生徒の意識・愛着を高めていくべきである。 <p>(4) 部活動に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の学校では部活動の選択肢が少なく、希望する部活動を行うために地区外の高校へ進学する生徒もいることから、部活動の充実に係る検討が必要である。 <p>(5) 特別な支援を要する生徒への対応に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な支援を要する生徒にとっては、地元が安心して学べることから、小規模であってもそのような環境を維持するべきである。 	<p>◇資料 No.4 により、再編計画における小規模校の考え方を確認し、地域にとって必要な学校のあり方等について検討</p>
<p>(6) 少人数学級に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校だけが1学級定員40人の基準を続けているが、個々の生徒に対応したきめ細かな教育の実現に向けて、少人数学級の導入を検討するべきである。 <p>(7) 少人数教育に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数教育を通じて豊かな表現力や確かな学力を身に付けさせることができることから、今後においても少人数教育を推進するべきである。 <p>(8) 教育の質の確保に向けた教員配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間部や沿岸部の高校の生徒の学力差は大きく、また多様な進路に対応していかなければならないため、教員の配置について配慮が必要である。 	<p>◇資料 No.5 により、少人数学級の状況等を確認し、今後のあり方について検討</p>
<p>(9) 県外生徒の受入れに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外生徒の受入れを推進できる制度とし、環境については整備する必要がある。 <p>(10) 教育の充実に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校については、情報通信技術（ICT）を取り入れた遠隔授業等により、教育の質を維持できるような工夫が必要である。 <p>(11) 入試制度に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の担い手を確保する観点から、特に専門学科については推薦入試の枠を拡大するべきである。 	<p>◇実施に向けて検討中の事項</p>
<p>(12) 地域に必要な学科の配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学科で学ぶ生徒は地域産業の担い手として大切な人材であるため、県全体のバランスを考慮しながら専門学科を維持するべきである。 ・ 地域のニーズや産業構造の変化等を踏まえ、特徴的な学科の設置も検討するべきである。 <p>(13) 学科の学習内容等に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合学科の位置づけや教育内容を精査し、魅力のある学科とするべきである。 ・ 今後も県内全体の高校の学級数が減少していくことから、生徒の学力をどのように維持していくべきか具体策を考える必要がある。 	<p>◇今後の検討が必要な事項</p>

■ 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

- 1 小規模校のあり方について
- 2 少人数学級について

1 小規模校のあり方について

前回の会議において、地域の担い手の育成や地域の活性化の観点から学校の存在は重要であり、小規模となっても現在ある高校を残してほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、地域にとって必要な高校はどのような高校か御意見を伺います。
- ・ 本県には1学級校が8校ありますが、今後、1学級校の存続について考えていく場合にどのような視点が必要か御意見を伺います。

2 少人数学級について

前回の会議において、義務教育で行われている35人学級のように、高校においても1学級定員40人だけではなく、少人数学級も取り入れてほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、より良い教育環境を整えるという視点から、少人数学級についての御意見を伺います。

新たな県立高等学校再編計画の概要

「新たな県立高等学校再編計画」（平成 28 年 3 月 29 日策定）

平成 27 年に改訂された「今後の高等学校教育の基本的方向」を基本として策定した 2016 年度から 2025 年度までの 10 年間の計画であり、2016 年度から 2020 年度までの前期計画と 2021 年度から 2025 年度までの後期計画に分け、前期計画については統合、学科改編等の具体的な内容、後期計画については大まかな方向性を示しています。

1 基本的な考え方

地域の高校の存続を求める多くの意見や、各市町村における地方創生に向けた取組等を考慮し、望ましい学校規模の確保による「教育の質の保証」と、本県の地理的条件等を踏まえた「教育の機会の保障」を大きな柱としており、前期計画においては、小規模校の存続や、統合予定校における校舎制の導入、学級減を中心とした学級数調整を行うこととしています。

2 県立高等学校配置の考え方

生徒数の減少等を見通しながら、高校教育の質の維持、向上に向け、県全体のバランスを考慮し、望ましい学校規模の確保と適切な配置に努めます。なお、配置にあたっては、教育の機会の保障の観点にも充分配慮することとしています。

(1) 学校規模の基準

生徒の多様な学習ニーズに応え、集団生活による社会性を育成する観点から、望ましい学校規模は「原則 1 学年 4～6 学級程度」としています。ただし、生徒数が一層減少する状況にも考慮し、学校の最低規模は 1 学年 2 学級としています。

(2) 周辺の高校への通学が極端に困難である学校の取扱い

近隣の高校までの距離が遠く、仮に統合した場合、公共交通機関での通学が極端に困難となることが見込まれる地域の高校については、地域の学びの機会を保障するため、**学校の最低規模の特例として、1 学級でも存続させること**としています。（特例校：葛巻、西和賀、岩泉）

(3) 極端に生徒が減少した場合の統合の基準

特例校であっても、極端に生徒数が減少した場合には、教育の質の維持が著しく困難となるため、**入学者数が 2 年連続で 20 人以下となった場合には、原則として、翌年度から募集停止とし、統合を進めること**としています。

また、現在の 1 学級校にもこの統合基準を適用します。

(4) 統合に伴う校舎制の導入

一方、高校間の移動が容易で、かつ、大幅な定員割れが生じている場合には、**既存施設の有効活用も念頭に、複数の校舎を使用し、1 つの学校として機能させる校舎制も視野に入れて統合を進めること**としています。

小規模校のあり方について

1 再編計画における基本的な考え方

1 教育機会と教育環境の確保

少子化により生徒減少が続く状況において、広大な県土と多くの中山間地を抱える本県における「教育の機会の保障」は大きな課題となっています。

その一方で、集団生活を通じて社会性や協調性をはぐくむ場として、社会に羽ばたこうとする前段階の高校には、一定規模の人数による「教育の質の保証」が必要です。

そのため、市町村の地方創生に向けた取組も踏まえながら、全県的な視野に立ち、生徒にとってより良い教育環境の整備を進めることとしています。

2 小規模校の現状について

1 小規模校のメリット

生徒個々の進路希望の実現に向けて、きめ細かに指導を受けることが期待できます。また、学校行事等においては活躍の場が多くなることから満足度が高くなるとともに、活性化に向けて、地域と連携する機会が多くなります。

■小規模校における地域との連携した取組状況（H29～30）

地元の食材をいかした新しいレシピを考案し、地元商工会等の協力を得て文化祭を開催
高校生が主体となり、復興教育の一環として地元の小学生等との交流活動を実施
地域の小中高合同による文化発表会を開催（合唱、吹奏楽、海外派遣報告等）

2 小規模校の課題

各教科における科目開設や部活動の開設の幅が制限され、生徒の選択肢が狭まるとともに柔軟な教育活動の展開が図りにくくなります。また、多くの個性的な生徒と出会い、適度な切磋琢磨の中で自己を高めていく機会が限られるという課題もあります。

1 教育課程における科目の開設状況

- (1) 普通教科における科目開設数が少なくなり、生徒の興味関心のある科目の選択肢が狭められることもあります。
- (2) 各高校に配置される教員数は学級数により定められており、小規模校では普通教科の該当科目を専門とする教員の配置ができないこともあります。

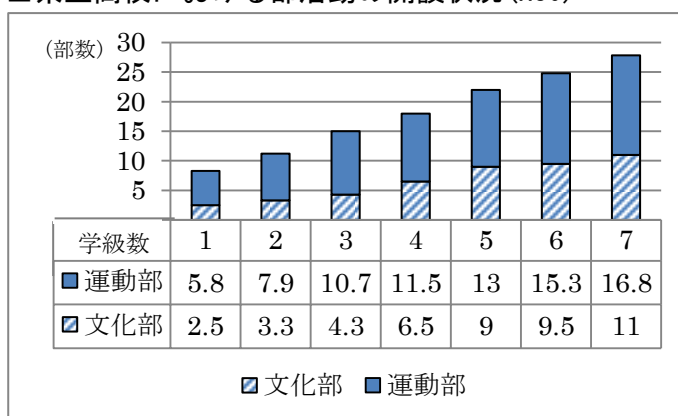
■県立高校における科目の開設状況（H30）

A高校（2学級）		B高校（6学級）	
【地歴】 世界史A 世界史B 地理A	【理科】 物理基礎 化学基礎 化学 生物基礎 生物	【地歴】 世界史A 世界史B 日本史A 日本史B 地理A 地理B	【理科】 科学と人間生活 物理基礎 物理 化学基礎 化学 生物基礎 生物 地学基礎 地学

2 部活動の開設状況

- (1) 生徒数の減少に伴い、各高校においては部活動の統廃合を行っており、学校規模が小さくなるほど団体競技の設置が困難となる傾向があります。
- (2) 小規模校では部員数の不足により、日々の充実した活動ができない部もみられます。

■ 県立高校における部活動の開設状況 (H30)



3 後期計画における小規模校のあり方の視点

県内の小規模校（1～3学級）は63校中29校となっており、全体の約46%と多い状況となっていますが、第1回地域検討会議では、地域に必要とされる小規模校については存続を望む意見を多数いただきました。

そこで、地域と連携しながら特色づくりに取り組む学校の現状について、次の視点からまとめました。

1 地域人材の育成に関する項目

■ 県内の小規模校の例 (H29～30)

項目	学校名	割合	教育活動の充実（自治体からの主な支援）
地元中学校からの入学者状況	A高校	80.0%	通学費、制服代、外部講習参加費等の補助、公営塾の整備等
	B高校	64.3%	通学費、寮費、模試・検定費、部活動運営費の補助等
管内事業所への就職者の状況	C高校	100.0%	地元商工会との連携による生徒の進路希望に即したインターンシップの実施等
	D高校	77.8%	管内企業、保育施設、介護施設、公共施設等におけるインターンシップの実施等
高校卒業後の進学者の状況	E高校	98.2%	自治体との共同による海外派遣事業（英語研修）への生徒派遣等
	F高校	69.6%	進学模試、進学課外講師派遣、キャリア教育推進事業費の補助等

※地元中学生とは旧市町村の中学生をさす。

2 その他、地域の活性化等に関する項目

- (1) 地域との協働により教育の質の向上を図っている学校
- (2) 地域スポーツとして県内の競技レベルを牽引する学校
- (3) 地域の伝統芸能（伝統文化）等を継承する役割を担う学校
- (4) 特別な支援を要する生徒等への対応を担う学校

4 本県における1学級校の取扱いについて

1 特例校について

再編計画では、広大な県土を有する本県の地理的条件等を考慮し、近隣に他の高校がなく他地域への通学が極端に困難な場合、地域における学びの機会を保障するために、特例として1学年1学級を最低規模として維持することとしています。

◎ 特例として扱う学校 葛巻、西和賀、岩泉

2 統合基準について

1学年1学級校として維持した場合においても、直近の入学者が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとしています。

【参考】他県における1学級校の存続に関する基準等の例

福島県	過疎・中山間地域の高等学校において、地理的条件や公共交通機関の状況等から、統合により近隣の高等学校への通学が極端に困難になり、当該地域の生徒の教育機会が著しく損なわれる場合や、 <u>地元からの入学者の割合が著しく高い場合</u> など、特別な事情がある場合には、1学級本校化を例外的に実施することとし、6校をその対象校とします。
広島県	1学年1学級規模の全日制高等学校については、各学校が学校関係者、所在する市町及び市町教育委員会等で構成する「 <u>学校活性化地域協議会</u> 」を設置し、その協議会において、教育活動や部活動において他校に見られない取組の強化等による活性化策を検討する。
高知県	不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟に対応ができる <u>支援体制を整えた学校</u> であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模とする。

少人数学級について

1 高校における少人数教育への取組状況

少人数学級とは、1学級の定員が40人の学級を35人等に減らした学級のことです。これに対して少人数教育とは、1学級の定員を40人としながらも、生徒の学習状況等に応じて学級を分割したり、複数の教員により学習指導を行うことをいいます。

1 少人数教育の取組例

項目	取組内容
習熟度別学習	生徒一人ひとりの特性に応じた教育を行うため、「数学」「英語」等について習熟度別に学習クラスを編成し、少人数による授業により学習の定着度を高める指導を行っています。
生徒の興味関心に応じた学習	普通教科・専門教科ともに選択科目を開設し、生徒の興味関心に応じた学習ができる体制としています。科目選択については、教科内の科目を選択するパターンと、複数の教科から選択するパターンがあります。
進路別学習（進学）	「理科」「地理歴史」等について、生徒が希望する進路先（文科系・理科系）の受験科目に合わせた科目選択を可能とし、受験に対応できる応用力を育む指導を行っています。
進路別学習（就職）	「商業」等の専門科目や、「学校設定教科・科目」を開設することにより、幅広い教養（知識）を身に付けるとともに、各種検定・資格取得にも挑戦できる指導を行っています。
実習における少人数指導	職業に関する学科（農業、工業、商業、水産、家庭）の実習については、安全確保と技術習得に向けた指導をきめ細かく行うため少人数のグループを編成し、専門性を高める指導を行っています。
ティーム・ティーチング	生徒一人ひとりの特性に応じたきめ細かな教育を行うため、複数の教員が授業担当となり、主担当と副担当として役割を分担し、協力し合いながら指導を行っています。
特別な支援を要する生徒等への対応	学校生活への適応が難しい場面がある生徒に対応するため、生徒の各課題に応じた適切な指導や支援を行うことで、生徒が安心した学校生活を送ることができる体制づくりを行っています。

各学校では、学校の特長や生徒個々の学習状況等に応じた少人数教育に取り組み、生徒の多様な進路希望の実現に向けて工夫をしています。
このためには、各学校における教員数の確保が大切になります。

2 少人数学級と教員配置の関係

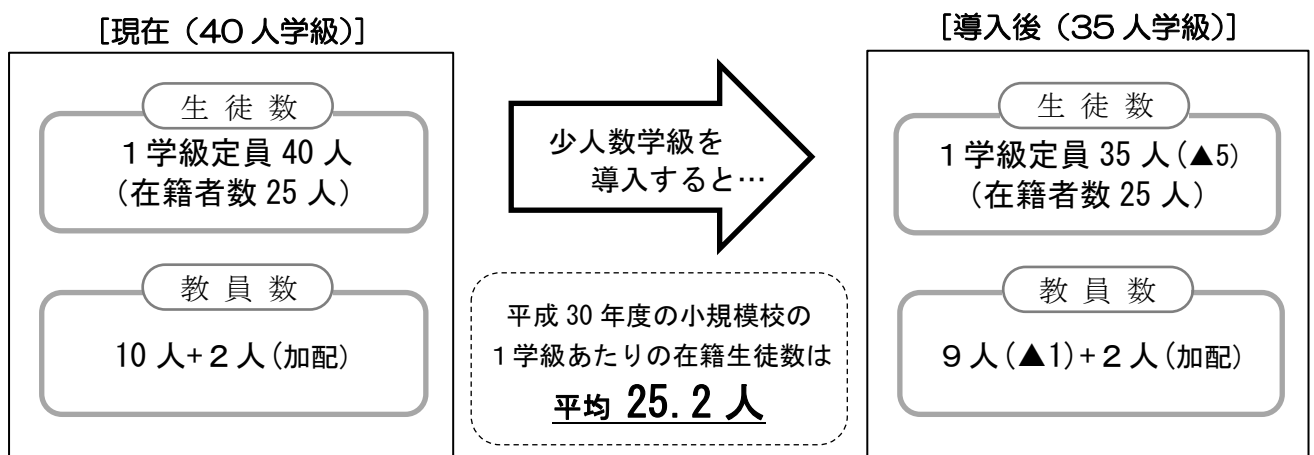
1 教員配置について

公立高校における教員定数は、1学級定員は40人を標準とする「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（高校標準法）において定められ、同法により算出された教職員の人件費等を国が財政措置（地方交付税）を行っています。

このため、1学級定員を35人等にする少人数学級を導入した場合、県全体の教員定数が減少し、各学校に配置される教員数が少なくなることとなります。

※小学校や中学校等の教員定数は、学級数を基準に算出されます。

2 少人数学級を導入した場合（イメージ）



※必ずしも加配があるとは限りません

現行制度のままで少人数学級を導入した場合、在籍生徒数が変わらないまま、教員数のみが減少します。

【参考】高校標準法に基づく教員定数のイメージ（普通科の場合）

規模	項目	40人学級	⇒	35人学級
1学級校	生徒定員	120人（1学級×40人×3学年）	⇒	105人（1学級×35人×3学年）
	教員数	9人		8人
2学級校	生徒定員	240人（2学級×40人×3学年）	⇒	210人（2学級×35人×3学年）
	教員数	17人		16人
3学級校	生徒定員	360人（3学級×40人×3学年）	⇒	315人（3学級×35人×3学年）
	教員数	25人		21人
4学級校	生徒定員	480人（4学級×40人×3学年）	⇒	420人（4学級×35人×3学年）
	教員数	31人		27人

3 少人数学級の導入状況

1 少人数学級を導入している都道府県

28/47 都道府県中 (59.6%)

(※東北では、青森県、秋田県、福島県で導入)

すべての学級を少人数にするのではなく、専門学科を中心に導入しています（財政負担が大きくなるため、独自の教員加配は難しい状況にあります）。

2 本県における少人数学級について

本県においては多くの高校が定員割れであることから実質的な「少人数学級」の状況であり、各学校の教員を多く配置できるよう、1学級定員を40人としています。

少人数学級の安定的実施を図るためには、国における教職員定数制度の見直し及びこれに伴う財政措置が不可欠であり、県としては、これまでも制度改善の要望を行っています。

県立高等学校の全県、ブロック別入試状況（全日制）

【全県の入試状況】

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	10,200	0.93	9,013	▲1,187
28	10,200	0.94	8,989	▲1,211
29	10,120	0.92	8,673	▲1,447
30	9,800	0.90	8,475	▲1,325
31	9,440	0.89	8,044	▲1,396

【ブロック別の入試状況】

■ 盛岡ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	3,080	1.09	2,948	▲132
28	3,080	1.13	2,907	▲173
29	3,080	1.15	2,925	▲155
30	3,040	1.06	2,906	▲134
31	2,960	1.04	2,761	▲199

※ 盛岡市立高校は含まれていない

■ 岩手中部ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,560	0.99	1,461	▲99
28	1,560	1.00	1,500	▲60
29	1,560	1.03	1,476	▲84
30	1,520	0.94	1,430	▲90
31	1,520	1.00	1,452	▲68

■ 胆江ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.93	939	▲101
28	1,040	0.87	897	▲143
29	1,040	0.79	832	▲208
30	1,000	0.86	841	▲159
31	960	0.80	765	▲195

■ 両磐ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.95	953	▲87
28	1,040	1.04	1,008	▲32
29	1,040	0.88	892	▲148
30	1,000	0.98	919	▲81
31	960	0.95	840	▲120

■ 気仙ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	640	0.86	550	▲90
28	640	0.80	507	▲133
29	640	0.77	497	▲143
30	600	0.72	435	▲165
31	560	0.75	424	▲136

■ 釜石・遠野ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	760	0.73	554	▲206
28	760	0.76	577	▲183
29	720	0.74	534	▲186
30	640	0.77	493	▲147
31	640	0.77	500	▲140

■ 宮古ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	840	0.76	645	▲195
28	840	0.78	642	▲198
29	840	0.71	600	▲240
30	840	0.73	620	▲220
31	800	0.66	533	▲267

■ 久慈ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	680	0.83	567	▲113
28	680	0.78	536	▲144
29	680	0.73	500	▲180
30	640	0.71	460	▲180
31	560	0.89	415	▲145

■ 二戸ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	560	0.67	396	▲164
28	560	0.71	415	▲145
29	520	0.77	417	▲103
30	520	0.69	371	▲149
31	480	0.70	354	▲126

県立高等学校における学校規模別の設置状況（全日制）

■ 平成 31 年度（2019 年度）の状況

学校規模	学校数	割合	学校名
7 学級	4	6.3%	盛岡第一、盛岡第三、不来方、盛岡工業
6 学級	11	17.5%	盛岡第四、盛岡北、盛岡南、盛岡商業、花巻北、黒沢尻北、北上翔南、黒沢尻工業、水沢、一関第一、宮古
5 学級	9	14.3%	盛岡第二、盛岡農業、紫波総合、花巻南、一関第二、千厩、高田、釜石、久慈東
4 学級	10	15.9%	花北青雲、水沢工業、岩谷堂、一関工業、大船渡、大船渡東、遠野、宮古商業、久慈、福岡
3 学級	7	11.1%	花巻農業、水沢商業、金ヶ崎、大東、釜石商工、宮古工業、一戸
2 学級	14	22.2%	沼宮内、葛巻、平館、水沢農業、前沢、遠野緑峰、大槌、山田、宮古水産、岩泉、久慈工業、種市、軽米、福岡工業
1 学級	8	12.7%	雫石、大迫、西和賀、花泉、住田、宮古北、大野、伊保内
計	63	100%	

※学級数は1学年の学級数をさす。

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回）の報告

学校調整課高校改革担当

1 実施状況

ブロック名	ブロック内市町村名	実施日時	会場	出席者数（事務局を除く）				
				会議構成員	県議会議員	県立高校長	一般傍聴	報道関係
盛岡①	八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町	1月7日（月） 14:00～16:00	岩手県公会堂	21	5	7	5	1
盛岡②	盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町	1月28日（月） 10:00～12:00	岩手県公会堂	17	6	13	4	3
岩手中部	花巻市、北上市、西和賀町	2月8日（金） 10:00～12:00	北上市文化会館 さくらホール	16	7	9	9	2
胆江	奥州市、金ヶ崎町	12月25日（火） 10:00～12:00	奥州市江刺総合支所	10	3	8	2	4
両磐	一関市、平泉町	1月18日（金） 10:00～12:00	一関地区合同庁舎	11	4	6	3	4
気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町	2月7日（木） 14:00～16:00	大船渡地区合同庁舎	14	0	4	4	2
釜石・遠野	釜石市、遠野市、大槌町	12月27日（木） 14:00～16:00	釜石市民ホール tetto	15	2	5	7	2
宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村	1月15日（火） 14:00～16:00	シートピアなあと	21	2	7	6	1
久慈	久慈市、洋野町、普代村、野田村	2月4日（月） 14:00～16:00	久慈地区合同庁舎	19	2	5	6	3
二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町	12月26日（水） 10:00～12:00	一戸町コミュニティセンター	20	2	5	3	0
計				164	33	69	49	22
				337				

2 会議内容

- (1) 本県の高等学校教育の現状について説明
- (2) 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

3 主な意見等

- ・ 統合は最小限とし、小規模校の教育環境面の課題解決の方法を考えていくべき。
- ・ 地域の人材育成という視点で高校再編を考えてほしい。
- ・ 地域や産業界と連携して魅力ある学校づくりを進めてほしい。
- ・ その他、県外からの生徒の受入れ制度の確立、30～35人の少人数学級の導入等、統合における通学支援や寮の設置等、様々な意見があった。

4 各ブロックにおける主な意見、提言等の項目一覧

ブロック	主な意見・提言等（項目のみ）
盛岡① (八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外生徒の受入れ ・ 高校は町存続の鍵 ・ 外国からの生徒受け入れ ・ 地域産業の担い手育成 ・ 市町村との連携 ・ AI などの技術革新への対応 ・ 学校規模の確保による学校の魅力づくり ・ 外国人が学べる環境整備 ・ キャリア教育の推進 ・ 農業教育の充実 ・ 工業系人材の育成・確保 ・ 通学や下宿などの支援 ・ 公立高校の魅力向上 ・ 少人数学級の導入 ・ 小規模校への教員加配
盛岡② (盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の高校の存続 ・ 県外生徒の受入れ ・ 地域を担う人材育成 ・ 少人数学級の導入 ・ 中高連携 ・ 地域の産業界との連携 ・ 地域人材を活用 ・ 少子化の防止策 ・ 地域企業の理解促進 ・ 産業人材の確保・育成 ・ 専門学科の存続 ・ 寮等の生活環境整備 ・ 中山間地等の小規模校維持 ・ 高校生の地域活動の参加 ・ 私立高校との協力体制 ・ 中山間地の教育環境の確保 ・ 特別な支援を必要とする生徒への対応 ・ 人口が減少しない地域の学級数維持 ・ 教育の質の維持のための教員加配
岩手中部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の高校の魅力低下が課題 ・ 実績のある高校は盛岡に集中 ・ 高校は地域への人材供給機関 ・ 高校再編は地域へ与える影響大 ・ 地域と高校の連携協働が重要 ・ 「特例校」制度の維持 ・ 小規模校への教員定数配慮 ・ 高校の魅力づくりは必要不可欠 ・ 社会貢献活動が大事 ・ 社会情勢の変化も考慮 ・ 専門学科の配置は全県的な視野で検討 ・ インターンシップ事業の更なる強化 ・ 少人数学級の検討 ・ 小中学校との連携 ・ 地域や産業界と連携したキャリア教育 ・ 県外からの入学志願者の受入れ ・ 小規模校の価値を高める取組 ・ 通学手段 ・ 制服のデザイン見直し ・ 優れた資質能力を備えた教員の確保 ・ 併設型中高一貫教育校の新設 ・ 前期計画を検証する期間の設定 ・ ものづくり産業人材の不足 ・ 特別な支援を要する生徒に対する適切な指導 ・ 一定の「競争」ができる環境は必要
胆 江	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の学校の存続 ・ IT等の新技術の有効活用 ・ 部活動のあり方の検討 ・ コミュニティスクールとして地域と協働 ・ 地域ごとの対応 ・ 学ぶ機会を保障 ・ 農業に関する学科の存続 ・ 少人数学級の導入 ・ 情報化社会に適応した教育プログラム ・ 高校生の地元定着 ・ 将来的に地元に戻ってくる人材を育成 ・ 部活動の活性化やIT教育の推進による魅力づくり ・ 教員の資質向上 ・ 地域ごとの学校規模の基準 ・ 県の計画との整合性 ・ 地域産業の担い手を確保 ・ 生徒が地元に残る仕組みや制度の検討 ・ 学校と地域が連携した地域の活性化 ・ 義務教育と高校教育の連携
両 磐	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の担い手育成 ・ 私立高校との協力体制 ・ 再編計画の確実な実行 ・ 学校と地域の連携 ・ 高校の魅力化 ・ 通学や下宿などの支援 ・ 6次産業化に向けた高校教育 ・ 特徴的な学科の設置 ・ 部活動のあり方 ・ 1学年1学級校のあり方 ・ 一定の学校規模の必要性 ・ 特別な支援を要する生徒への対応 ・ 少人数学級の導入
気 仙	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通学支援策 ・ 外国人が学べる環境整備 ・ 高校の魅力化 ・ 地域の産業界との連携 ・ 水産業の担い手育成 ・ 少人数学級の導入 ・ 地域の学校の存続 ・ IT等の新技術の有効活用 ・ 学校と地域の連携 ・ 中山間地等の小規模校維持 ・ 高校生の地域課題への取組 ・ 学区の見直し ・ 各高校の魅力の情報発信 ・ 地域企業の理解促進 ・ 産業人材の確保・育成
釜石・遠野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材確保 ・ 専攻科の設置 ・ 三陸水産研究センターや釜石・大槌地域産業育成センター等との連携 ・ 少人数学級の導入 ・ 学校と地域の連携 ・ 高校生の地域の理解 ・ 部活動のあり方 ・ 農業の担い手育成 ・ 様々な産業に対応する学びの機会 ・ 学校規模及び生徒数の確保 ・ 内陸部への生徒の流出 ・ 通学支援策 ・ 地域の高校の存続 ・ キャリア教育の充実 ・ 各高校の魅力の情報発信 ・ 高校生の地域課題への取組 ・ 地域を支える人材の育成 ・ 高校と義務教育の連携 ・ 中学生の選択肢の確保 ・ 新しい仕組みや枠組み

宮 古	<p>・専門高校の魅力向上 ・地域産業の担い手育成 ・都市部に一極集中 ・都市部の学級減 ・地域で学ぶ教育環境 ・産業界の高校への支援 ・進学に特化したクラス設置 ・教員の育成 ・連携型の中高一貫教育校 ・高校生は地域の活性化 ・専門教育の維持 ・通学支援 ・地域の高校の存続 ・地域外への生徒流出 ・学校と企業等の連携強化 ・地域産業の活性化 ・統合による学校の活性化の期待 ・高校生の地域理解の取組 ・少人数学級の導入 ・私立高校に負けない魅力ある学校づくり ・部活動のあり方</p>
久 慈	<p>・学級減の際の学力保証 ・学校の適正規模の見直し ・地域の高校への支援 ・小規模校を維持する工夫 ・地域人材の育成 ・魅力ある学校へ向けた産業界の支援 ・教員の確保 ・土木建築関係の学科の存続 ・地元に着した教育 ・教育の質の維持に向けた定員確保 ・専門人材の育成 ・県外への生徒の流出 ・少人数学級の導入 ・学校、学科の維持 ・一定規模を確保 ・学級減に対する教員加配 ・郷土愛を育む視点</p>
二 戸	<p>・地元の高校生が地域の活力 ・地域の将来を担う人材育成 ・特色のある再編 ・県全体のバランスを考えた配置 ・地域の高校の存続に向けた地域の協力 ・小規模校の存続と環境づくり ・地域を担う人材は地域で育成 ・福祉系の学びの維持 ・進路目標の多様化への対応 ・人材確保のための高校存続 ・地域社会との連携強化 ・地域との協働による学校の魅力づくり ・小規模校への教員配置の配慮 ・冬のスポーツによる学校の活性化 ・第一次産業の発展に向けた学校と現場の連携 ・バランスの取れた学科の配置 ・部活動のあり方の見直し ・教育関連予算の確保 ・中学生が大規模校を望む意見の尊重 ・通学支援策 ・少人数学級の導入</p>

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回宮古ブロック）会議録

【宮古ブロック：宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村】

○ 日 時：平成31年1月15日（火）14時00分～16時00分

○ 場 所：シートピアなあと 2階 会議室

○ 出席者

① 会議構成員

宮古市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

山田町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

岩泉町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

田野畑村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

宮古教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般6人、報道1人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

(1) 本県の高等学校教育の現状について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いします。

【県教委】

- ・ 資料 No. 1 「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」、資料 No. 2 「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料 No. 3-2 「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料 No. 3-3 「高校教育を巡る最近の動き」、資料 No. 4 「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

【佐藤 宮古市副市長】

- ・ 資料 No. 4 「県立高等学校の入試状況の推移」において、中学校卒業生数と合格者数には差があるが、この差については私立高校等を受験した生徒数と理解してよいか。
- ・ 資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」において、進学を希望する学校規模については、4学級以上の学校規模を望む回答が平成27年度に実施した調査と比較して増加しているが、この理由について伺いたい。

【県教委】

- ・ 資料 No. 4 における中学校卒業予定者数と合格者数の差は、私立高校や高等専門学校等への進学者の人数である。
- ・ 平成27年度に実施したアンケートは、全県の中学校に対する抽出調査であったことに対し、今年度実施したアンケートは全数調査であった。このことにより都市部の生徒の回答割合が増加し、平成27年度に実施した調査と比較して4学級以上の学校規模を望む生徒が増加したものと考えられる。なお、今年度のアンケートを実施するに当たり、県内の各高校の学級規模を

記載した資料を提示し、中学生が理解した上で回答できるよう配慮した。

【佐藤 山田町長】

- ・ 資料 No. 3－1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」によると、再編計画の4つの視点の項目として「広大な県土等の地理的条件を考慮した教育の機会の保障」が記載されている。その中に、近隣高校への通学が極端に困難な地域に存在する高校については、1学級校であっても一定の規模まで存続させることが記載されているが、このことはどのように解釈すればよいか。また、近隣の高校までの通学距離とは、距離だけではなく、通学手段、交通条件が関わってくると思うが、どのように考えているか伺いたい。
- ・ 県立高校の配置の考え方として、地域の学びの機会を保障するために3校の特例校を認めているが、特例校として認められる基準について伺いたい。
- ・ 山田高校は老朽化が進み、生徒数の減少により空き教室があることから、校舎内が閑散とした印象である。より良い教育環境を整備する観点から、学級規模に相応した校舎を新築するなど、施設面についても検討していくことを想定しているか伺いたい。

【県教委】

- ・ 1学級校については、地理的条件を考慮して一定規模まで存続させることとしているが、入学者数が20人以下の状況が継続すれば、生徒の社会性の醸成等の観点から存続は難しいと認識している。現状として、小規模校では習熟度別の授業や、進学または就職コースにクラスを分けて授業を行っているが、1学級20人以下になると更に少人数の授業体制となることから、1学級当たり一定の人数が必要と考える。
- ・ 通学時間については単に自宅と学校との距離だけではなく、公共交通機関の有無、所要時間等を含めて考える必要がある。中学生へのアンケート結果では、通学可能な時間は「1時間～1時間30分以内」とする回答が多く、この範囲内であれば無理のない通学が可能と認識している。
- ・ 特例校については、通学が著しく困難な地域に居住する生徒が通学できない状況とならないことを基準として認定しているものである。
- ・ 教育環境のハード面の整備については県の予算も関係しており、耐震工事の必要性や老朽化した校舎の改築等、県全体として優先順位をつけながら整備を進めることとなる。

【中居 岩泉町長】

- ・ 資料 No. 3－1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」には再編計画の4つの視点及び県立高校の配置の考え方が記載されているが、このことについては、平成27年度に再編計画を策定した当時の基本的な考え方に変更がないものと認識して議論を進めてよいか伺いたい。

【県教委】

- ・ 本会議において提示している資料は、再編計画全体（10か年計画）の概要であり、基本的には、この考え方を踏襲する。ただし、地域等と意見交換を行いながら後期計画の検討を進めていくこととしており、意見の状況によっては若干の修正を検討することもあり得る。

【石原 田野畑村長】

- ・ 「中学生への進路希望等に関するアンケート結果」によると、通学時間は「1時間以内まで」とする回答が多い。高校再編を進めてきた中で、通学時間が長くなったことにより、希望する学校への進学を断念した生徒が実際にどの程度いるか調査し、通学アクセスに関する生徒の考

えを分析したのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 高校再編により通学時間が著しく長くなり、希望する高校への進学を断念した生徒の有無については調査を実施していないが、これまでの高校再編を進めてきた中では、そのような状況はないものと認識している。
- ・ 再編計画では、通学可能な範囲に高校を残すことで教育を受ける機会の保障を重視することから、通学困難な生徒が多数出るような再編をすることはない。仮に、今後の再編計画の実施により、多数の生徒が高校への通学が困難な状況となることが想定される場合には、通学支援策についての検討を行う必要があると考えている。

(2) 後期計画策定に向けた意見交換

＜意見交換テーマ＞

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状と課題を踏まえ、意見交換テーマに基づいた御意見をいただきたい。

【佐藤 宮古市副市長】

- ・ 全県的に急激な人口減であることから高校再編はやむを得ないが、高校再編を進めるに当たり、特に専門高校における教育課程を魅力ある編成とする視点が必要であると考えている。
- ・ 現在、地方創生の一貫として、地元の高校の魅力づくりを進める自治体が多く存在しているが、今後は生徒確保に向けた自治体間の競争が加速していくと思われる。高校再編は地方創生の一貫として必要であり、学校の魅力を高めることで地域外から生徒を集める視点が必要になる。
- ・ 宮古水産高校は歴史があり、水産関係をはじめとした各産業界に優秀な人材を輩出してきたが、近年は地元の水産関係企業への就職に十分結び付いていない。このことから宮古市では独自に担い手の育成に関する事業等を行っているところである。また、学校は地域産業の担い手育成に関し、重要な役割があると承知しており、本来は高校も担う責務であると考えているので、今後も市と高校が連携を図ることができるよう、担い手の育成に寄与する観点で高校再編を進めてほしい。

【佐藤 山田町長】

- ・ 県内における高校の配置は、都市部周辺に一極集中している状況である。今後のさらなる人口減少により、沿岸部の高校を選択する生徒はさらに減少することと思われる。
- ・ 地域の学校を統合せずに残す方策として、都市部の生徒数が多い学校の学級数を減じることも考えられるのではないかとと思われる。なお、いずれにしても、地域と連携した教育水準の維持を前提とした学校づくりが大切である。

【中居 岩泉町長】

- ・ 全県的に人口が減少して少子化が進む状況の中で、県整体的に見るとハード面とソフト面の

両面において現実的な地域格差があると認識している。教育環境についても、同様に地域格差が存在することから、都市部と沿岸部を単純に比較して議論することは難しい。

- ・ 県教委は、各地域の実情に配慮し、10年間の再編計画を策定していると認識している。後期計画の策定に向けた検討に当たっても、地域で学ぶ教育環境をしっかりと守るという再編計画の基本的なスタンスを変えない姿勢であることを望む。

【石原 田野畑村長】

- ・ 高校再編を進めるに当たり、人を育てるといふ崇高な理念を持つことが必要である。従前の教育は、体験的な学習を通じて自主的な考えに基づき行動する心を育ててきたが、今後の教育においても、このような心を育むことを大切にすべきである。
- ・ 各市町村においては、人口ビジョンや地域戦略を策定して取り組んでいる。岩手県の沿岸部に住むことを選択してもらうためには、教育や医療、福祉の面で充実した魅力のある地域であることを発信する必要がある。岩手県で生活したいと思われるよう、教育に対する取組が積極的な県であることを打ち出すという視点でも高校再編を進めてほしい。

【坂下 宮古商工会議所事務局長】

- ・ 参考資料 No. 3「新たな県立高等学校再編計画（参考資料 p 31）」における復興教育の視点として、水産関連産業への取組が具体的に記載されている。県内の震災復興は進んでいると認識しているが、商工会としては地域産業の後継者確保の課題があり、将来の地元産業を担う人材の育成を支援しているところである。
- ・ 宮古商業高校では商業教育の一環として、生徒の企画運営による「宮商チャレンジショップ」（仕入れから販売までを行う店舗経営実習）を実施している。このような地域と高校が連携した教育活動を推進し、復興活動を継続してほしい。

【小林 田老町漁業協同組合代表理事組合長】

- ・ 震災の影響により宮古市内の生徒が減少している中、地区外の学校に進学を希望する生徒が多い状況もある。高いレベルの学力を身に付けたいと考える生徒のためにブロック内の高校を再編し、進学に特化したクラスを設置してほしい。

【生駒 山田漁業協同組合連合会代表理事会長】

- ・ 山田高校は現在2学級を維持しているが、今後においては1学級となり、将来的に統合となる可能性がある。仮に将来的に統合となったとしても、校舎制とするかどうかにかかわらず、これまでに培ってきた地域の学校の伝統文化や校風が失われないように継承してほしい。
- ・ 産業教育を実践する専門高校の魅力を維持するためには、様々な活動に意欲的に取り組む教員の存在も大切であると考えている。このことから、教員の育成を含めて魅力ある高校のあり方について考えてほしい。

【阿部 山田町商工会会長】

- ・ 高校再編については、中高一貫教育校の設置を含めて検討をするべきではないかという地域の意見がある。葛巻高校や軽米高校のような連携型の中高一貫教育校の設置の方向性についても、後期計画の策定における議論のテーマになるのではないかと。

【三田地 小本浜漁業協同組合代表理事組合長】

- ・ 地域のことを考えた教育の実践や、教員の指導により生徒が様々な活動に取り組むことが、

結果的に魅力ある学校づくりに繋がるのではないか。

- ・ 岩泉高校は1学級となっても維持される特例校であるが、1学級として存続することに安心しているわけではない。高校生は地域の活性化に大きな役割を果たしていることから、高校は大切な存在である。岩泉町の子どもたちは震災と台風被害を経験し、地元の高校に進学することで、より絆を意識するようになった。
- ・ 宮古地区にとって水産、工業、商業に関する専門学科は必要であり、入学者が定員を下回っても存続させながら、今後の専門教育のあり方について考えてほしい。
- ・ かつては、岩泉高校の分校として、岩泉町に小本分校及び小川分校、田野畑村に田野畑分校が設置されていた。地域にとって学校は大切な存在であるため、地域を活性化させる教育のあり方について重点的に検討をお願いしたい。

【熊谷 岩泉うれいら商店会上あめや代表】

- ・ 岩泉高校は、全国で活躍する素晴らしい生徒を輩出してきた。今後は岩泉高校に設置されている寄宿舎を活用し、全国から生徒を受け入れる制度づくりを検討するべきではないか。
- ・ 地域の活性化に向けて商店会と岩泉高校が連携し、商店街の魅力づくりを進めていきたい。
- ・ 岩泉町内の商店街には東京や大阪から移住した人や、復興支援活動を通じて移住した人たちがおり、そのような人たちと一緒に町を活性化しようと努力していることを岩泉高校の生徒にも知ってほしいと考えている。

【似内 田野畑自動車工業株式会社代表取締役】

- ・ 田野畑村から高校へ通学するために三陸鉄道（宮古、久慈方面）を利用する生徒がいるが、駅までの保護者の送迎を含めると通学には相当の時間を要する。このように沿岸部の通学時間については、同じ1時間であっても交通網の発達した内陸部とは状況が異なる。
- ・ 田野畑村から岩泉高校に通学する生徒の保護者は、岩泉町から通学支援を受けられることに對し、ありがたいと感じている。
- ・ 県内の高校配置の状況をみると、盛岡市には多数の高校が設置されていることに對し、沿岸部の設置は少数である。高校再編においては、子どもが少ない地域の学校を統合していくのではなく、可能な限り学校を残す方向性で検討してほしい。

【中村 田野畑漁業協同組合青年部】

- ・ 宮古市の人口減少は著しく、対策を講じなければ地域の子どもたちは都市部の学校に進学する傾向が強まる可能性がある。再編計画を検討する際は、地元に残すためにどのような対策が必要かを踏まえなければならない。
- ・ 「中学生の進路希望等に関するアンケート」の対象は実際に高校進学を控えた中学校3年生であるが、通学等に係る経済面を負担するのは保護者であるので、保護者の考えについても把握する必要があるのではないか。
- ・ 沿岸部の学校に通学する生徒の保護者からは、三陸鉄道や県北バスを利用した通学に對し、県の支援制度があり助かっているという意見を多く耳にする。このような支援をさらに拡充していくことが、地元の学校に進学する生徒の増加に繋がるのではないか。

【小熊 宮古市PTA連合会母親委員】

- ・ 高校進学を控えた親の立場からすると、子どもの希望する高校への進学を実現させてあげたいと考える。様々な事情により希望が叶わないこともあるが、希望する学校に全員が進学できる制度となればよいと思う。

【坂本 山田町立山田中学校PTA会長】

- ・ 山田町は震災により大きな被災を受け、子どもたちも心に傷を受けたが、現在は復興が進んでいると実感している。
- ・ 岩手県内では建設業関連の求人が多い状況であるが、このことは震災復興による一時的なものである。高校卒業後に安心して地元の企業に就職できるよう、今後さらに学校と企業等が連携を強めながら進路指導を進めていくべきである。

【小根口 岩泉町PTA連合会副会長】

- ・ 中学生の段階で、自分の将来の職業を見据えた明確な進路ビジョンを持つ生徒は少ないと思う。将来のビジョンを持たずに普通高校に入学した生徒は都市部の大学等に進学し、結果的に地元に残らないという傾向がある。
- ・ 地域産業の活性化に向けた方法を考えていかなければ、地元に残る人が減少してしまうと思われる。人口減少は教育面も含め、難しい問題を抱えている。

【鈴木 田野畑村立田野畑中学校PTA副会長】

- ・ 田野畑村は内向的な性格の子どもが多く、高校生活への適応が難しい生徒もいる。どの高校に進学しても安心した高校生活を送り、その中で自立できる社会性を身に付けさせるような教育を推進するべきである。
- ・ 田野畑村には高校が設置されていないが、地域の生徒が通う近隣の市町村及び学校と意見交換を行いながら学校の魅力づくり等に協力をすることで、何らかの成果を出したいと考えている。

【伊藤 宮古市教育委員会教育長】

- ・ 宮古管内には約 650 人の中学校 3 年生が在籍しており、そのうち約 110 人が盛岡市をはじめとした管外の高校への進学を希望している。より高いレベルで部活動や勉学に取り組みたいと考え、管外の高校を希望する志の高い生徒もいることから、高校の選択肢を大切に後期計画の策定が必要であると考えている。
- ・ 宮古ブロック内の高校 8 校の定員は 800 人（平成 31 年度入試）である。管内の中学校 3 年生のうち、ブロック内の高校を希望する生徒は約 540 人であることから、管内の中学生の進学のみではブロック内の高校の定員を満たすことができない状況である。
- ・ 2020 年度に宮古商業高校と宮古工業高校は統合して 5 学級規模の学校となる予定であるが、部活動等が盛んになることで学校が活性化することを期待している。震災時は宮古工業高校の校舎が浸水し、使用できなかった間、宮古商業高校と宮古工業高校の生徒が同じ校舎で学んだ経験もある。岩手県初の校舎制による統合においては、生徒の視点や新しい発想も取り入れながら、より良い学校となるよう進めていただきたい。

【箱山 山田町教育委員会教育次長兼学校教育課長】

- ・ 山田高校では、山田町と連携した「ふるさと探究」という学校設定科目を設け、地域と連携した学習をスタートさせている。高校生が町の課題を見つけ、その課題解決に向けた探究活動を通じて、生徒たちの地元に対する意識・愛着が高まっている。
- ・ 国においても、地域の高校と地域や産業界の連携のあり方にどのような可能性があるかを探る動きがある。後期計画の策定に当たっては高校教育と町の教育が力を合わせ、子どもたちの地域産業に対する理解や地元に対する意識・愛着を高めていく仕組みづくりも必要であるとい

う視点で検討をしなければならぬと感じている。

【三上 岩泉町教育委員会教育長】

- ・ 小規模校であっても大学進学や就職に向けてきめ細かな指導をしてくれているが、後期計画を策定するに当たり、小規模校については、学級数を維持することで教員数を確保できるよう、30～35人学級を実現させてほしい。
- ・ 地元の高校には多様な生徒が入学している。また、学力差もあると感じている。さらに、特別な支援が必要な生徒も在籍しており、県教委にはこのような学校の状況に十分対応できるよう対策を講じてほしい。

【相模 田野畑村教育委員会教育長】

- ・ 田野畑村には高校が設置されていないことから、村内から高校に通学する生徒の通学費は高額である。保護者は県の通学費の補助制度を活用してはいるが、それでも負担が大きい状況である。
- ・ 田野畑村の生徒は、岩泉高校や宮古市内の高校、盛岡市内の高校に進学したり、野球部等の部活動に取り組みたいと考え、私立高校に進学する。田野畑村に居住していることで、希望して入学した高校への通学費の負担が大きい現実がある。
- ・ 産業に関する専門分野を学びたいと考える生徒については、ブロック内のみでは学校や学科の選択肢が狭いと感じている。
- ・ 都市部の進学校への進学を希望し、入試の際に学区の制限を受けないよう、一家転住をして受検する生徒もいる。
- ・ 都市部の学校の定員を減らさなければ、今後さらに沿岸部や中山間地の学校への入学者は減少していくのではないかと懸念している。
- ・ 村内には学習塾やそろばん塾がないので、村が小中学生を対象とした公営塾を開設して学習会を行っている。村として頑張っているところであるが、過疎地域のために予算の負担が過多になっているという厳しい状況にある。

【佐藤 岩手県中学校長会理事】

- ・ 宮古地区内の高校では特色ある取組が行われており、進学実績のある高校や、全国大会レベルで活躍できる部活動の指導者がいる高校もあることから、中学校としても地域の高校への進学指導を進めていきたいと考えている。
- ・ 高校進学を控えた中学生の話を見ると、高校進学後に部活動に取り組みたいと考える生徒が多いことから、学校の部活動は子どもたちの健全育成の上で大きな存在であると感じている。
- ・ 「中学校への進路希望等に関するアンケート」では、高校入学後の部活動について、「入学後、多くの部の中から見学等を通して選びたい」と回答する宮古地区の中学生が多い。この背景として、宮古地区の中学校の統合等（4学級以上の中学校は平成元年には複数校あったが、現在はない）とともに部活動を整理統合してきたこともあり、中学生はこのような背景から部活動に対する強い思いをもって回答したものと思われる。そのような観点から、宮古地区の中学校3年生が「4～6学級規模」の高校がよいと回答する割合が多いのは順当な結果であると考えられる。
- ・ 交通網が整備されたことにより、宮古市から大船渡市まで縦に1時間程度での通学が可能となった。現状では沿岸部から内陸の学校に進学する流れがあるが、今後は、内陸から沿岸部の学校へ進学するという横の流れをつくり、縦と横の通学圏が構築できればよいと思う。
- ・ 農業を学びたい生徒は寄宿舎を整備している盛岡農業高校に進学する生徒もいるので、中学

校の早い段階から、近接地域の高校の特長を中学生に紹介する機会があればよいと思う。

- ・ 中学校卒業生数が減少している中で、近年は私立高校に入学している生徒の割合が高くなっているのではないかと。宮古ブロックの高校においても、私立高校に負けないような魅力ある学校づくりが必要である。

【石原 田野畑村長】

- ・ 教育の6・3・3年制について、県教委として制度の変更を先取りして検討する予定があるか伺いたい。
- ・ 幼稚園、小中学校の時点で地域にやりたいスポーツができる環境がない場合、県と市町村が連携し、沿岸部のスポーツクラブ等を活用する等、子どもたちの可能性を育むことを支援する必要があると思われる。高校再編を取り巻く環境の変化として、学校体育と地域スポーツをどのように見直すべきかについても総合的に議論し、高校再編を検討する際の考慮事項として取り上げて欲しい。

【県教委】

- ・ 現在策定中の次期総合計画及び教育振興計画の中に、復興教育の重要性については盛り込んでいきたいと考えている。再編計画においても、復興を支える人材育成の視点を重視することとしている。
- ・ 連携型の中間一貫教育校（葛巻高校、軽米高校）の状況については、中高の連絡会議や相互の授業見学等、具体的な連携を図る取組を行っている。葛巻高校については葛巻町内の約8割の生徒が入学している状況にある。
- ・ 教員は1学級40人定員を基礎として配置されていることから、仮に35人学級にすると県全体の教員配置数が少なくなる。少人数学級の実現に向けては、県教委としても国に対して定数改善について要望しているところである。
- ・ 各市町村からは地元高校に対する支援をいただいております、大変感謝しています。地域と高校の連携は生徒の将来における地元定着に効果があると認識しており、今後においてもその重要性を念頭に置いて取り組んでいきたい。
- ・ 再編計画にスポーツの分野を盛り込むことは難しいが、再編計画を策定した背景となる状況として検討を進めていきたい。

【県教委】

- ・ 本検討会議では、地方創生や担い手育成の視点、水産関係後継者の育成に関する御提言をいただいた。各地域でいただく御意見には、地域性があることを感じている。
- ・ 県としての高校教育のあり方を発信してほしいという御意見もいただいた。また、県教委は新たな視点として、県外生徒の募集について有識者による委員会を設置して検討を重ね、県外からの生徒の入学も認めるべきと御提言をいただいたところである。
- ・ 「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」を大きな柱として進めているところであるが、今回いただいた御意見についてもこの柱の内容であり、両立が難しい課題であることを認識している。今後も様々な御意見を頂戴しながら、後期計画の策定に向けた検討を進めて参りたい。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回 宮古ブロック)

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	宮古市	佐藤 廣 昭	宮古市 副市長	代理
2		坂下 健 一	宮古商工会議所 事務局長	代理
3		小林 昭 榮	田老町漁業協同組合 代表理事組合長	
4		小熊 亮 子	宮古市PTA連合会 母親委員	
5		伊藤 晃 二	宮古市教育委員会 教育長	
6	山田町	佐藤 信 逸	山田町長	
7		生駒 利 治	山田漁業協同組合連合会 代表理事会長	
8		阿部 幸 榮	山田町商工会 会長	
9		坂本 裕 光	山田町立山田中学校PTA 会長	
10		箱山 智 美	山田町教育委員会 教育次長兼学校教育課長	代理
11	岩泉町	中居 健 一	岩泉町長	
12		三田地 和 彦	小本浜漁業協同組合 代表理事組合長	
13		熊谷 浩	岩泉うれいら商店会上あめや 代表	
14		小根口 嘉一郎	岩泉町PTA連合会 副会長	
15		三上 潤	岩泉町教育委員会 教育長	
16	田野畑村	石原 弘	田野畑村長	
17		似内 誠	田野畑自動車工業株式会社 代表取締役	
18		中村 房 永	田野畑村漁業協同組合青年部	
19		鈴木 薫	田野畑村立田野畑中学校PTA 副会長	
20		相模 貞 一	田野畑村教育委員会 教育長	
21	地区中学校長代表	佐藤 和 信	岩手県中学校長会 理事 (宮古市立第一中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
22	県議会議員	伊藤 勢 至	岩手県議会議員	
23		佐々木 宣 和	岩手県議会議員	
24	県立高等学校	及川 研 一	山田高等学校長	
25		八木 浩 之	宮古高等学校長	
26		熊谷 和 浩	宮古北高等学校長	
27		小原 貴 人	宮古工業高等学校長	
28		高橋 正 浩	宮古商業高等学校長	
29		楳原 健	宮古水産高等学校長	
30		吉田 祥	岩泉高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
31	県教育委員会 事務局等	松葉 覚	宮古教育事務所長	
32		上平 義 浩	宮古教育事務所企画総務課長	
33		岩井 昭	教育次長	
34		佐藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
35		森田 竜 平	学校調整課学校調整担当課長	
36		藤澤 良 志	学校調整課高校改革課長	
37		宇夫方 聰	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
38		梅澤 貴 次	学校調整課高校改革担当主査	
39		市丸 成 彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
40		谷地 信 治	学校調整課高校改革担当指導主事	